

## 平成 22 年度事業計画書(案)

### 1. 公益法人制度改革への対応

今年度学会の活動全般を見直し、諸事業の活発化と制度改革・諸規定改訂等を実施し公益法人認定の申請を計画する。  
学会の定款・細則等の変更を検討する。

### 2. 研究交流活動の充実

研究交流特別委員会を今後更に 5 年間拡充継続して、研究交流活動助成を強力に推進する。

今までの認定組織のフォローの充実と、成果の水平展開のためワークショップ等の開催を更に推進する。

本年度も共同研究企画・交流連携活動企画の公募を行い、研究交流組織に助成費交付を行う。

### 3. 特別委員会活動の充実

- ・ 四川大地震復旧・復興調査委員会の活動で本年度は現地調査報告会を開催し、中間報告書を作成する。
- ・ 低炭素社会実現に向けた研究を推進するため特別委員会活動を活発に実施して、更に充実を図る。
- ・ 出版特別委員会の活動を更に充実させ、記念出版事業を具体化する。

### 4. 社会的活動の充実

各支部および本部で都市計画に関連する様々な分野との連携強化を図る活動を更に積極的に展開する。

学会の様々な広報活動・事業活動を充実させ、機会を捉えての学会からの発信、社会提言活動のより一層の活性化と組織充実を図る。

### 5. 国際的学术交流の充実

平成 22 年 8 月 28 日（金）～30 日（月）の 3 日間にわたり、奈良県奈良市の奈良女子大学等で、2010 年度国際都市計画シンポジウムを開催する。

他内外の関係学協会との学术交流を更に強力に進める。

### 6. 都市計画 CPD 教育の充実

都市計画 CPD 活動の運営を見直し、平成 22 年度中に自立的組織を検討し、継続的に活動し成果をあげうるように内容の改革充実を図る。

### 7. 機関誌等の刊行

機関誌「都市計画」を隔月刊行（年間 6 冊）する。

また都市計画論文集（CD-ROM・2 枚及び冊子 1 冊）、都市計画報告集（CD-ROM・1 枚）を刊行する。

## 8. 学術研究論文発表会の開催

平成22年11月13日（土）、14日（日）の2日間にわたり、名古屋大学キャンパス他の施設において行う。

## 9. 都市計画セミナーの開催

平成23年1月25日（火）、26日（水）の2日間にわたり、早稲田大学国際会議場において行う。

## 10. まちづくり懇話会及び見学会の開催

外部講師による懇話会を年3回、及び現地見学会を年1回行う。  
全国市長会との共催行事を更に充実を図ったうえで、積極的に推進する。

## 11. 海外向け「ニュースレター」による情報発信

我が国の都市計画事情を海外の関係学協会・研究機関等に紹介するとともに、相互の情報交流を目的として「CPIJ ニュースレター」をホームページ上で公開する。

## 12. 学会賞、功績賞・国際交流賞の選考

都市計画の論文や計画設計等の中より優秀なものを選考し学会賞を授与する。  
都市計画の進歩発展に寄与するもの、国際的交流に貢献したものを選考し表彰する。

## 13. 報奨制度の新設

年間優秀論文賞・優秀都市計画ポスター賞等の報奨制度を活発に推進し、定着を図る。

## 14. 学会創設60周年の記念事業を検討する

2011年度に迎える学会創立60周年にあたり記念事業の検討は、実行委員会を設置して進める。  
出版特別委員会で記念出版の企画を推進する他、各常置委員会でもそれぞれ検討し企画立案を進める。

## 15. 委員会活動・支部活動

学会の事業遂行のため必要な委員会活動及び各支部での事業活動を積極的に行う。  
学会の情報化を推進するための、検討を始める。  
また本学会発展のため東北支部設置の準備を具体に進める。